審 査 の 結 果 の 要 旨

論文提出者氏名　　浅 野　純 一 郎

本論文は、地方都市の郊外幹線道路沿道における市街地形成と郊外型商業集積地形成の経過と実態を明らかにし、次代の地方都市像や郊外土地利用像をふまえて、その具体的な整備手法を提示することを目的としている。

論文は６章および結章・補章からなっている。第１章は、郊外幹線道路沿道における商業集積地形成の我が国における歴史を概観した章で、戦前・戦時期、戦後のスーパー黎明期（１９５４－６１年）を経て、集積地形成の形成準備期（６２－６９年)、出現期（６９－７９年)、成長期（７９－９０年)、成熟期（９０－今日）という独自の時代区分を考案し、我が国における郊外幹線道路沿道における商業集積地形成の今日に至る歴史を明らかにしている。

第２章は、郊外のロードサイドショップ集積地の全国的な展開状況と愛知県並びに長野県における現状を実態調査をもとに定量的に明らかにしている。このなかで、既存商業集積と新しい商業集積とのバランスをいかに保つかという課題、および計画未策定区域でいかにすれば開発を防止できるかという課題が都市計画にとって重要であることを示している。

第３章は、より具体的に郊外ロードサイドショップ集積地の店舗構成とその商業環境の特性について愛知県豊川市内の７地区をケースに調査した結果を考察している。その結果、郊外のロードサイドショップ集積地を都市近郊にどのように配置していくかという計画課題、ならびにきめ細かな店舗立地誘導の対応策の重要性について示している。

第４章は、視点を変えて郊外のロードサイドショップ集積地に対する周辺住民および行政の問題意識を広範囲を対象としたアンケート調査によって明らかにしている。その結果、既成の郊外ロードサイドショップ集積地の計画的改善の計画的手法が全国的に欠落していることが明らかになり、周辺住民の要望を制度的に吸い上げる仕組みにかけていることが指摘されている。

第５章では、これまでの調査によって明らかになった課題に対して、空間整備に関する課題をまとめている。具体的には、規模や形状の異なった不整形敷地の整理手法、幹線道路混雑の低減と自動車サーキュレーションの円滑化、敷地内の店舗配置計画、建物の形態コントロール、沿道景観整備、沿道への店舗集積の速度規制に関する計画課題を具体的にまとめている。

第６章では、ここまでに明らかになった計画課題をミクロ・マクロ両視点から整理し直

し、合計９点の課題を都市計画制度に則して導き出している。

第６章の成果と郊外幹線道路沿道における商業集積地形成の歴史から導き出された結論とをまとめて提示して、結章としている。

なお、補章では海外における郊外幹線道路沿道の商業立地規制の制度の比較研究をおこなっている。欧米では商業立地誘導を都市計画によっておこなっており、近年では中小企業保護の観点から郊外商業開発の抑制と大型商業資本形成の制御を実施している点が明らかにされている。

以上のように、本論文はミクロ・マクロ両面における広範な実地調査をもとに、我が国における郊外幹線道路沿道の商業集積地の全貌を初めて実証的に明らかにし、これに対する計画課題を明確に提示したことは、我が国の都市計画上、重要な成果であるといえる。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。